

平成30年3月町議会定例会一般質問通告概要

(H30.3.13～14)

※ 質問順番

1番	佐藤	康弘	議員	6番	澤井	峰子	議員
2番	平井	久秋	議員	7番	岡田	健治	議員
3番	髪口	清隆	議員	8番	石田	孝夫	議員
4番	荻生	義明	議員	9番	後藤	智文	議員
5番	村上	紀義	議員	10番	内山	昭	議員

1番 佐藤 康弘 議員

(1) 町長4期目初年度の施策推進の考え方と意気込みについて

新年度予算では、扶助費が増額し公債費も高止まり傾向にあり、身の丈に合った町の行政運営がさらに求められている。町長の考えは。また、まちなかファーム、ジュース製造施設の建設など、町の魅力アップや町民の幸せのため、立山町の舵取りをどう進めていくのか。

(2) 人口減対策について

①企業誘致と従業員確保対策を

近年、多くの企業が立山町へ進出してきたが、人手不足の企業もあると聞く。町として、更なる企業誘致と従業員の確保について、対策を問う。

②移住定住事業の今後は

立山町として、これまでも移住定住事業には取り組んでこられたが、その実績と今後の取り組みについて問う。

(3) 中山間地域の振興について

①被害を抑えるため鳥獣害対策を

イノシシ、サルなど動物にとって市町村境界は関係がないため、町だけの鳥獣害対策には限界があるかもしれないが、被害を抑えるために今後どのように取り組んでいくのか問う。

②日中上野地区の大型プロジェクトをどのように活かしていくか

中山間地域の過疎化が深刻さを増す中、昨年、民間企業が日中上野地区で美容・健康リゾートの整備を計画していることが報道された。この大型プロジェクトを民間企業と協力しながら、中山間地域のためどのように活かしていくのか問う。

(4) 奨学金制度について

①奨学金返済応援事業のPRを

町では米百俵基金を創設し、町にUターンし就職することを条件に奨学金返済について応援しているが、制度についてさらにPRし、活用してもらうことが重要だ。町の考えは。

②奨学金事業の充実を

より多くの人材が才能を開花できるよう奨学金事業の更なる充実を期待する。町の考えは。

(5) 災害に強いまちづくりについて

①立山(弥陀ヶ原火山)の安全対策は

弥陀ヶ原火山は常時観測火山となっており、草津白根山の噴火は他人事ではない。立山は世界に誇る観光地であり、国や県と連携して安全対策にさらに取り組むべき。町の考えは。

②住民の命を守る避難所の整備は

町は避難所となる公民館の隣接地に消防団分団詰め所を整備するなど公共施設等マネジメント計画に基づき公共施設の再編を進めているが、住民の命を守る避難所等の体制整備については、今後どのように取り組んでいくのか。

2番 平井 久秋 議員

(1) 期日前投票について

今冬は大雪のため投票率が大きく下がった。若者を中心とした政治離れもあり、ただ呼びかけるだけでは投票率は下げ止まらず、民意は反映されない。南北に長い立山町のため、もう1カ所、期日前投票所を立山地区に設けるべき。また、地鉄立山線に接続するみらいぶ1Fイベント広場に期日前投票所を移動すれば、より有権者に利便性が生まれる。いかがか。

(2) 教育について

①立山地区の学童保育導入は

立山小学校区には、いまだに学童保育がない。安心して子供を預けられるからこそ親は働ける。児童数が少なくとも、施設があつて初めて等しく教育を受ける事になるのでは。教育の力で若者を呼び込むには、教育の力で若い親御さんを地域に残すことも大事である。釜ヶ淵小学校では放課後子ども教室が時間延長されている。立山地区での導入はどうか。

②立山町の道徳教育に対する思いは

文部科学省では平成30年度から小学校で、31年度からは中学校で、道徳が「特別の教科」化されることになった。道徳教育アーカイブにおいて「考え、議論する道徳」への転換に向けた取り組みを支援するとある。この大切な時期に立山町のことが心に染みつくような道徳にしていきたいが、どのような思いがあるか。

(3) 防火水槽で災害時の給水を

地下埋設型耐震性防火水槽が平成29年10月に五百石中心部に、12月には吉峰地内に設置された。災害時に給水にも使えるものにはならないのか。また、以前に作られた水槽の更新時にそのような設置の予定はないのか。

(4) 県道富山立山公園線について

①恒久柵の設置を

平成21年11月に開通した県道富山立山公園線は立山黒部アルペンルートの最終道路として立山地区で合流している。宮路東交差点付近では、ほぼ山と接し鳥獣との接触の危険が大きい。耕作放棄田が多く現状の電気柵では効果がない。衝突事故が起きれば観光地としても大打撃だ。恒久柵の設置にならないか。

②道路幅の拡幅は

横江地内から南は、道路幅が狭く車はもとよりサイクリング愛好家たちにとっても大変危険だ。すでに測量は実施されているはずだが、その結果はどうか。千垣トンネルは拡幅を想定している作りでは。

(5) 企業誘致による農地確保への影響は

企業誘致のため立山町では、立山イノベーションパーク、塚越地区企業団地、立山インター産業用地と平野部3カ所で産業団地を展開しているが、優良農地からの転換ということで、町の基幹産業である農業にどのような影響があるのか。

3番 髪口 清隆 議員

(1) 雄山高校の魅力向上のための町の考えは

今回、雄山高校は対象にはならなかったが、少子化が進む中、高校再編問題はなくなる。冬季オリンピック・パラリンピックで、在校生・卒業生が活躍している中、生徒が楽しく自慢できる様な高校にする為の町としての考えは。

(2) 防犯灯・街灯の設置について

防犯灯設置要望の回答として、雄山中学校PTAとも協議して決めるとのことだが、優先順など具体的な協議状況は。また集落内での新規設置費用に対する補助の検討結果は。

(3) 介護制度の改正（総合事業）について

①平成29年4月から介護予防日常生活支援総合事業をみなしでスタートしたが、1年を通してその成果又は問題点は。

②平成30年4月よりみなしから本格的な総合事業に転換されるが、町としては関係箇所、どのように通達、支援等をしていくのか。

③以上の活動は、各地区の民生委員のご協力が不可欠だが、成り手不足で多忙な民生委員の実態把握を、町としているか。

4番 荻生 義明 議員

(1) 今後の下水道行政の方向性は

下水道の整備について、立山町行財政改革の提言をうけた今後の下水道のあり方について立山町の方向性と考え方は。

(2) 火山防災対策について、町の考えは

立山（弥陀ヶ原火山）は常時観測火山となっており、町の今年度予算には、弥陀ヶ原火山防災避難計画策定委託が挙げられているが、今後の立山町としての対応と考えは。また避難所等の設置構想の考えはあるか。

5番 村上 紀義 議員

(1) 町のがん検診受診率向上強化を

早期発見・早期治療につながる検診は大切だ。がんと診断された人の10年生存率は55.5%と、年々改善傾向にある。受診率が低く罹患率・死亡率が高い胃がんの早期発見につなげるため、県は50歳代の対策を強化するとしている。本町の取り組みは。

①胃がんをはじめとした部位別検診の実状は。

②国の目標はがん検診受診率50%、精密検査受診率90%とされているが、町の状況は。

③受診率アップに向けた取り組みを強化していく必要があると考える。がん検診受診率が低迷している要因をどう捉えているか。

(2) 認知症高齢者の増加と成年後見制度の利用について

一人暮らし、高齢者のみの世帯が増え、今後さらに認知症高齢者や一人暮らし高齢者の増加

が見込まれる。認知障害により、判断能力が低下し日常生活をおくることが困難となった方を支えることが高齢化社会の喫緊の課題であり、「成年後見制度の利用促進に関する法律」が施行されたところである。

- ①成年後見制度による認知症高齢者、障害者等をはじめとした窓口相談状況は。
- ②利用者がメリットを実感できるような制度・運営への改善を。

(3) 耕作放棄地増加の現状をどのように捉えるか

高齢農業者のリタイヤ、担い手不足により土地持ち非農家が増加し、耕作放棄地面積が拡大している。本年より米の直接支払い交付金 7,500 円の制度が廃止され、さらに耕作放棄に拍車がかかる。条件不利地ほど田畑に戻すことが困難で、荒廃は大きな問題となる。現状をどのように捉えるか。新たな支援を展開する必要は。

(4) 地籍調査と所有者不明の土地について

登記上所有者の分からない土地が、2016 年時点で 410 万 ha あるという。全国では所有者不明の土地の割合は 20.3%に及び、地目別では林地、農地、宅地の順に多い。放置が続き様々な事業の推進に支障をきたしている。本町も地籍調査が行われているが、相続登記の重要性を広く広報することが必要だ。

(5) 子どもの自転車事故について、学校でも注意喚起を

子どもも加害者になりかねない、スマートフォンに絡んだ自転車事故が起きている。自転車保険の未加入者は 3 割といわれ、高額な賠償事例もある。学校においても注意喚起を。

6 番 澤井 峰子 議員

(1) 中小企業への支援について

①設備投資に対する固定資産税（償却資産）減免措置について、町の考えは

本年 2 月 9 日に国会へ提出された「生産性向上特別措置法案」において、中小企業の設備投資に対する固定資産税の減免措置が規定をされた。本措置では、自治体の自主性に配慮する観点から、特例率をゼロから 1/2 以下の範囲内において条例で定める事ができるとされているが、町の見解は。

②町の事業承継支援策は

中小企業、小規模事業者の後継者や事業継承者といった担い手確保が難しい問題がある。行政や金融機関の細やかな支援が重要であると思うが町の現状と見解は。

③町内の学生インターンシップ受入先の充実

我が町で、学生インターンシップの受け入れ先を充実してほしいとの声がある。若い世代の定住にもつながるが、町の対策は。

(2) 女性支援の充実について

3 月 8 日は国際女性デーである。女性がいきいき活躍できる環境整備は地域の発展につながる。

①女性のリカレント教育の支援について町の見解は。

②昨今、受動喫煙の認識が広がっているが、我が町の公共施設、飲食店等の現状は。

③がん対策について、検診の啓発やコール・リコール等の受診勧奨を進めているが、更に受診率向上に向けての施策は。

④切れ目のない子育て支援として、富山市まちなか総合ケアセンター利用の詳細は。

⑤暴力被害や貧困、孤立など様々な困難を抱える若い女性への支援が官民連携で動きだしている。今の段階では県・市・特別区がモデル事業の対象であるが、若い女性は行政との縁は薄く公的支援が届きにくい。町での支援策は。

(3) 教育について

- ①奨学金制度について、対象者拡充に伴う周知と就学援助制度の入学前支給の周知の強化を。
- ②昨年実施したQU調査の結果はどのようなようであったか。またH30年度の予算にはhyperQU調査の費用が計上されているが、どのようなスケジュールで行うのか。
- ③いじめや不登校など、誰にも相談できない子どもたちのため、SNSでの相談窓口が全国的に広がっている。県も取り組むとのことであるが、町の対応は。
- ④子ども議会について、町内の様々な分野での体験取材等をふまえて開催を願う。詳細は。

7番 岡田 健治 議員

(1) 冬季型ナショナル・トレーニングセンターの誘致について

スポーツ庁は「スポーツによる地域活性化」と「東京オリンピックに向けた選手強化」を軸にスポーツインバウンドの拡大を展開し、県はトップアスリート向けにトレーニング拠点の整備を急ぐとしている。環日本海軸に考えれば富山は日本の真ん中で、南北どちらに行くにも一泊できる。幸い立山町には富山KINGの北陸最大の施設もある。冬季競技のナショナル・トレーニングセンターの誘致を働きかけてほしい。

(2) 安政大地震から160年目の災害対策の現状と進捗はどうか

安政5年(1858年)の跡津川断層の大地震から160年目だ。大日橋詰の吉田知事揮毫の大洪水記念碑に『今や国直轄事業として着々 治山治水の実を挙げつつあるも其の脅威未だ去らず茲に治水精神の高揚と災害の絶無を祈念し この碑を建立す』とある。富山県では平成30年度に防災・危機管理センター棟を建設するとも聞いている。この断層帯の地震周期は承知していないが、町での対策を問う。

(3) 大雪対策と各種計測地点の現状について

2月23日、県へ大雪特別交付税の繰上げ配分の総務省発表があり、また後日、全市町村の発表があって安堵した。気象庁の検討会は、今冬は32年ぶりの寒く長い冬と結論付けたようである。町設置の機器ではないが、町内での機器計測地点、積雪計はどこに設置されているか。移設要望も含めて問う。また地震計は「吉峰」がよくニュース画面に出るが、これは最適な設置場所か。そのほかの計測機器の観測場所等は、最適な場所に設置されているか。

(4) 町のど真ん中政策に拠る活性化の現状と推進について

地方創生推進交付金事業(まちなか真ん中で活力創出人材事業)で「まちなかイベントや買い物代行」等、さらにはまちなかファーム運営事業等々の展開が予定されているが、街中には駐車場やトイレがない、寒いなど、問題点も少なくない。活性化の道筋と現状はどうか。また推進には、どんな事業を展開するのか。

(5) 公民館職員等の待遇改善と公民館指導員の配置について

昨年、公民館館長会議で「報酬が低い」と話題になったと聞くが、検討はされたか。公民館主事補も同様、最低賃金に達しているか。賞与がないためそれなりの待遇があつてしかるべきである。職員の不足に悩んでいる公民館も多い。公民館指導員も同様であり、ボランティアの

域にあると言えるのでは。教育課では現状をどう改善していこうと考えているのか。

(6) 利田小学校の屋外放送施設の改良について

利田小学校の中央階段屋上には、校外に放送する装置が設置されており、取付機器の組替が必要だ。北向き、東向きは適当と思われるが、富山市方面の西向きについており、利田地区が広がる南向きにはついていない。2メートル以上の大型スピーカーではあるが、取り付け変更して、機能を発揮できるように願いたい。

8 番 石田 孝夫 議員

(1) 子供食堂の今後について

昨年11月に行われた子供食堂は子供から高齢者まで多くの方が参加され大盛況で、食材も不足なく沢山の方からの寄付があった。子供や独居老人、高齢者世帯、障害者の方が一緒ににぎわいのある食卓を囲むことができる場として期待しているが、今後の取り組みについてどのような計画を検討しているのか。

(2) 農家民泊について

民泊の受け入れ先に苦慮されているが、民泊で子供たちを受け入れる楽しさや喜びをいかに町民に伝えていくかが必要ではないか。今後の農家民泊受け入れ先の学校や人数について検討されているのか。

(3) 小学校統合問題について

少子化に伴う人口減少は歯止めがかからず、子育て支援が最重要施策になっている。今後、小学校に入学する人数は把握されているはずだが、新たな答申が出されるのか、町として途中で変わらない一貫した方向性を決めて頂きたい。また、最終的に何校まで統合し、どの学校が存続するのか決断されたい。

9 番 後藤 智文 議員

(1) 来年度予算案、平成29年度補正予算案について

①前沢中央公園の駐車場整備を

前沢中央公園西側広場の緑地化を実施するにあたって、町民が望んでいる駐車場の整備を合わせてすべきではないか

②合併処理浄化槽設置について

下水道整備で、町が合併処理浄化槽を設置する事業は大賛成だ。そのうえで、条例17条に「そのものの過失により、修繕の必要が生じたときは、全額を負担する」とある。その「過失」とはどんな時か。そうでなければ町が負担すべきでは。

③鳥獣被害対策強化について

鳥獣被害対策の強化で、「恒久型侵入防止柵の設置を推進する」とある。どのようなものをどこに設置する予定か。

④町民全体にリフォーム助成拡大を

商業の振興について、「三世同居などのリフォームを通じて町内業者の育成を図る」とされているが、町民全体にリフォーム助成を拡げ、町内業者を元気づけたらどうか。

⑤中学校の部活動指導員配置について

「中学校教員の長時間勤務抑制や部活動の充実を図るため、部活動指導員の配置事業に取り組む」とあるが、どの程度の時間が抑制され、また、何人の指導員が配置されるのか。

⑥小学校適正配置検討審議会のメンバーは

小学校適正配置検討審議会が設置されるが、何人で構成し、どのような人材を考えているか。父兄など当事者も含めるべきでは。

⑦国保税の負担軽減はどの程度か

国民健康保険事業特別会計において、「保険給付費の減少が見込まれることから、国民健康保険税率を引き下げ、被保険者の負担軽減を図る予定」となっている。負担軽減は歓迎するが一軒当たり年間どの程度下げられるのか。

⑧「ぎゅっと。立山フルーツFive-Star Studio整備事業」の見込みは

平成29年度補正予算に、「ぎゅっと。立山フルーツFive-Star Studio整備事業」がある。主体は誰なのか。採算は取れるのか。町はこれまで飲料水事業をやったことがあるが、失敗に終わっている。その二の舞にならないか危惧する。

(2) 雪対策について

①除雪体制の見直しを

今冬の大雪は、町民生活に多大な影響を与えた。除雪は夜中に出勤することから、出勤時や昼間に多くの雪が降った時、大変な思いをした町民がたくさんいた。夜中だけの除雪体制の見直しをすべきではないか。

②立山橋の融雪装置について

立山橋の融雪装置が働かず、一時通行止めで除雪作業が行われた。原因は、融雪水を供給している股場用水が詰まったことによる。上流から流されてくる雪がどどんたまり用水を塞いでしまい、水が供給できず、また、近くの家流れ込むのではないかと危惧された。これまでも何度かあったことのため、抜本的な対策が必要なのではないか。

③各集落へ配備する小型除雪機の財源について

提案理由説明の中で、「各集落からの申し込みがあれば小型の除雪機を配備したいと考えている」と言われた。大変良いことだが、ただ、財源は宝くじを想定されている。もし外れても一般財源で配備してほしいと思うがどうか。

(3) 少子化対策について

①保育料の第二子無料化について

第二子を無料化した場合の費用はいくらかかるか。また親の負担を減らすために、第二子からの無料化に踏み出すべきではないか

②高校生の医療費無料化について

無料化した場合の費用はいくらかかるか。また親の負担を減らすために、高校生までの医療費無料化に踏み出すべきではないか。

③立山町南部の学童保育は

「立山町南部（立山小・釜ヶ淵小）にも学童保育を」との親の願いは強い。再度親の意向を聞くべきではないか。

(4) お年寄りが安心して住める町に

①町営バスの運行は、買い物や通院に便利になるよう見直すべき。

②町長の公約にある通院・買い物タクシー支援事業はどのような運営を考えているのか。

③民間の買い物支援サービスをしている業者に支援をして、サービスの充実を図るべき。

(5) 介護保険料について

中新川行政事務組合で介護保険料が値上げされたが、その根拠は何だったのか。もっと被保険者に寄り添うことが必要ではないか。

(6) 道路改修について

主要地方道立山水橋線にある岩嶽野バス停から、県道富山立山公園線に至る道路は、大型車が通ることから道路の陥没がととてもひどい。オートバイや自転車が通るときはハンドルを取られてこけそうになる。表面の補修だけでなく根本的に補修すべきではないか。

10番 内山 昭 議員

(1) 修学旅行生の民泊体験について

今年も大阪、東京、横浜の中高生約1,000名6校の修学旅行生が民泊体験に訪れる。当初は農家民泊として始まったので、非農家の私は無縁と思っていたが、今年初めて引き受けることにした。家族との団欒や交流を通じ、楽しかったと感じてもらえれば幸いだ。立山町農家民泊体験とあるが、非農家でも民泊を受け入れできるよう、立山町民泊体験と名称を変えてはいいかがか。また4年間の受入を振り返り、その成果や課題についてお尋ねする。

(2) 富山広域連携中枢都市圏ビジョンの策定について

町は富山広域連携中枢都市圏を形成する協約を結んだ。各分野で協力し行政サービスを充実させ、地域活性化につなげるもので、圏域の具体的な取り組み12の事業が「都市圏ビジョン」に盛り込まれた。舟橋町長は「一つの自治体が施設をフルセットで整備する時代ではない。身の丈にあった範囲で協力し、良い仕事をしたい」とコメントした。「立山町公共施設等マネジメント計画」に定められている「平成37年までの10年間で公共施設等の延床面積の実質保有量の10%以上を削減する」という目標にも寄与する。見解をうかがう。

(3) 団塊世代が後期高齢者になる「2025年」にも、医療・介護サービスはスムーズに受けられるのか

団塊の世代が後期高齢者になる「2025年」以降は、医療給付、介護給付の増大で、制度の持続可能性すら懸念されている。財政面で考えられる対策は三つ。

①保険料を引き上げる。②自己負担割合を引き上げる。③保険対象範囲を縮小する。

これらはすべて国民の負担になるので限度がある。そこで現在、医療費の増加を抑制するため発症予防と重症化予防に重点が置かれている。

厚生労働省は6年に1度、診療報酬と介護報酬の同時改定を行っており、直近では2012年、本年2018年、次は2024年が予定されているが、これをホップ・ステップ・ジャンプと表現し、問題の2025年までに、団塊の世代が後期高齢者になってもスムーズに医療・介護が受けられるよう変革を目指しているとのこと。真相がわかればお聞かせ願いたい。